

Zenken通信 (vol. 30)

▽ 今回のお届け情報

Title: 福岡県「最低制限価格 新基準に引き上げ」

Outline / 添付資料P1~3

- 福岡県は、工事品質の確保を図るとともに、建設作業員の賃金低下や労災発生の防止のため、最低制限価格等の算定基準を新中央公契連モデルに準じて改正した。これにより、従来は7.7%程度だった土木一式工事の最低制限価格は、約7%引き上げられ8.4%程度となる見込み。
- また、建設工事競争入札参加資格者の格付基準について、平成20年4月の経営事項審査（経審）の改正により、小規模な県内企業の多くが経審点数が低下していることから基準数値を引き下げた。
さらに、工事成績の評定対象期間について、公共投資減少に伴う受注実績の減少を考慮し、これまでの1年間から2年間に見直した。

[最低制限価格の算定基準の見直し]

1. 設定範囲 6.5／10～8.5／10 ⇒ 7.0／10～9.0／10
2. 算定式
 - ・直接工事費 × 1.0 ⇒ ×0.95
 - ・共通仮設費 × 1.0 ⇒ ×0.90
 - ・現場管理費 × 0.2 ⇒ ×0.70
 - ・一般管理費 × 0.0 ⇒ ×0.30

《福岡県建設業協会提供》

担当：事業企画課 林

21.5.-1

最大90%へ引上げ

福岡県

最大制限価格範囲を改定

福岡県は28日、公共調達システム改善推進本部会議を開き、最低制限価格の設定範囲について予定価格の100分の70から100分の90までして算定式を見直すことを決めた。5月1日以降、入札参加事業者に最低制限価格を通知するものから適用する。また、建設工事の電子入れ札月から予定価格2000万円以上、業務委託金の競争入札に拡大する。

最低制限価格の設定範囲は現在、予定価格の100分の65から100分の85までとされているが、これを定めたのは建設業者による競争入札に拡大するため、建設作業員の賃金低下や労働災害発生防止のため、見直すとしているが、これで予定価格の100分の70から100分の90までにする。

また、算定式も平成21年4月改正の最新の中央公業規格低価格入札の調査基準に

福岡県は28日、公共調達システム改善推進本部会議を開き、最低制限価格の設定範囲について予定価格の100分の70から100分の90までして算定式を見直すことを決めた。5月1日以降、入札参加事業者に最低制限価格を通知するものから適用する。また、建設工事の電子入れ札月から予定価格2000万円以上、業務委託金の競争入札に拡大する。

最低制限価格の設定範囲は現在、予定価格の100分の65から100分の85までとされているが、これを定めたのは建設業者による競争入札に拡大するため、建設作業員の賃金低下や労働災害発生防止のため、見直すとしているが、これで予定価格の100分の70から100分の90までにする。

また、算定式も平成21年4月改正の最新の中央公業規格低価格入札の調査基準に

連セミナーに改定する。現行の直接工事費+共通仮設費+現場管理費×1/5を、直接工事費×9・5/10+共通仮設費×9/10+現場管理費×7/10+一般管理費×3/10に見直す。算定式の見直しにより、建築工事のほどどが福岡県の規定する最低価格の設定範囲の上限額を超えるため、同規則の一部を改正する。

県では、工事品質を確保する。適用開始は6月1日以降。

地元を皮切りに県内5市町で電子入札の事業者説明会を開催する。5月8日まで、インターネットまたはFAXで参加申込を受け付ける。福岡県の競争入札参加資格を有する事業者で、FAXで参加申込を受け付ける。福岡県の競争入札参加資格を有する事業者で、FAXで参加申込を受け付ける。

以上の建設工事、1000万円以上の測量・設計等の業務委託を対象に実施しておる。5月から予定価格2000万円以上の建設工に参加したことがない者が

土木で7%引き上げ

福岡県 最低制限価格見直し

5月から適用

福岡県は28日、公共調

達システム改革推進本部
(本部長・山崎建典副知事) 第6回会議を開き、
写真、県発注の建設工事

モデルにあわせて見直す

ことを決めた。5月1日

から適用する。

県では見直しにより、

土木一式で7%程度、建

築一式で3%程度の最低

制限価格引き上げを見込

む。

見直しは、工事品質の



確保を図り、下請け業者へのしわ寄せや安全対策の不備を防ぐことなどが目的。

県がこれまで適用していきた最低制限価格の算定式は、86年の中央公契連モデルで「直接工事費+共通仮設費+現場管理費の20%」。改正後は「直接工事費の95%+共通仮設費の90%+現場管理費

の70%+一般管理費等の30%」となる。県によると見直しにより、これまで7%程度だった土木一式の最低制限価格は84%程度になる見込み。

また、直接工事費の割合が大きい建築一式について、ほとんどがこれまでの最低制限価格の設定範囲である予定価格の65

の85%の上限を超えるため、設定範囲を5%引き上げ、70~90%に改正する。

最低制限価格にあわせ、低入札価格調査の基準価格の設定範囲も改正する。会議では建設工事関連の電子入札を7月から拡大することも了承した。

10月以降は電子認証登録申請中の事業者には紙入札を認める緩和措置を講じる。

予定価格5000万円以上で実施している業務委託はすべての案件に拡大する。7月から10月までは試行期間とし、紙入札を併用。

10月以降は電子認証登録申請中の事業者には紙入札を認める緩和措置を講じる。

九建日報

21.4.30

入札参加資格者格付基準を改正

土木A級は940点以上

各工種の基準数値を引下げ

福岡

県

△D等級=600点未満、400点
(600点未満)、400点
△E等級=670点以上、1200点

万円以上 670点未満 (600点以上)
△B等級=600点未満、600点
万円以上 1200点未満 (600点以上)
△C等級=600点未満、200点
万円以上 600点未満 (600点以上)
△D等級=600点未満、200点
万円以上 600点未満 (600点以上)
△E等級=600点未満、200点
万円以上 1000万円未満 (600点以上)

福岡県は、建設工事競争入札参加資格者の格付基準を改正した。それにより、土木一式工事はA等級が940点以上、建築一式工事はA等級が600点以上なら各業種とも基準数値を引き下げた。新規けいどむじゆく月1日より適用を開始する。また、工事成績評定に係る評定期間を複数年評価(平成21年度を含む2年間)として加重平均方式で見直した。

建設工事競争入札参加資格の格付基準を改正した。それにより、土木一式工事はA等級が940点以上、建築一式工事はA等級が600点以上なら各業種とも基準数値を引き下げた。新規けいどむじゆく月1日より適用を開始する。また、工事成績評定に係る評定期間を複数年評価(平成21年度を含む2年間)として加重平均方式で見直した。

建設工事競争入札参加資格の格付基準を改正した。それにより、土木一式工事はA等級が940点以上、建築一式工事はA等級が600点以上なら各業種とも基準数値を引き下げた。新規けいどむじゆく月1日より適用を開始する。また、工事成績評定に係る評定期間を複数年評価(平成21年度を含む2年間)として加重平均方式で見直した。

建設工事競争入札参加資格の格付基準を改正した。それにより、土木一式工事はA等級が940点以上、建築一式工事はA等級が600点以上なら各業種とも基準数値を引き下げた。新規けいどむじゆく月1日より適用を開始する。また、工事成績評定に係る評定期間を複数年評価(平成21年度を含む2年間)として加重平均方式で見直した。

建設工事競争入札参加資格の格付基準を改正した。それにより、土木一式工事はA等級が940点以上、建築一式工事はA等級が600点以上なら各業種とも基準数値を引き下げた。新規けいどむじゆく月1日より適用を開始する。また、工事成績評定に係る評定期間を複数年評価(平成21年度を含む2年間)として加重平均方式で見直した。

技術評価点数の評定の基準

区分	減 点	加 点
施工実績の合計の平均金額		なし
500万円未満	-11-10-9-8-7-6-5-4-3-2-1 0	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26
500万円以上 750万円未満	-20-18-17-15-13-11-9-7-6-4-2 0	2 4 6 7 9 11 13 15 17 18 20 22 24 26 28 29 31 33 35 37 39 40 42 44 46
750万円以上 1,000万円未満	-24-22-20-18-15-13-11-9-7-4-2 0	2 4 7 9 11 13 15 18 20 22 24 26 29 31 33 35 37 40 42 44 46 48 51 53 55
1,000万円以上 1,500万円未満	-28-26-23-20-18-15-13-10-8-5-3 0	3 5 8 10 13 15 18 20 23 25 28 31 33 36 38 41 44 46 49 51 54 58 59 61 64
1,500万円以上 2,000万円未満	-33-30-27-24-21-18-15-12-9-6-3 0	3 6 9 12 15 18 21 24 27 30 33 39 39 42 45 48 51 54 57 60 63 68 69 72 75
2,000万円以上 3,500万円未満	-38-34-31-28-24-21-17-14-10-7-3 0	3 7 10 14 17 21 24 28 31 34 38 41 45 48 52 55 58 62 65 69 72 75 78 83 86
3,500万円以上 5,000万円未満	-43-38-35-31-27-23-19-15-12-8-4 0	4 8 12 15 19 23 27 31 35 39 42 46 50 54 58 61 65 69 73 77 81 84 88 92 95
5,000万円以上 7,500万円未満	-47-42-38-34-30-25-21-17-13-8-4 0	4 8 13 17 21 25 30 34 38 42 47 51 55 59 64 68 72 76 81 85 89 93 98 102 106
7,500万円以上 10,000万円未満	-51-47-42-37-33-28-23-19-14-9-5-1 0	5 9 14 19 23 28 33 37 42 47 51 58 61 67 70 75 80 84 89 94 98 103 112 117
10,000万円以上 15,000万円未満	-58-51-46-41-38-31-28-20-15-10-5-1 0	5 10 15 20 26 31 36 41 45 51 56 61 67 72 77 82 87 92 97 102 113 118 128 132
15,000万円以上 20,000万円未満	-59-54-49-43-38-32-27-22-16-11-5 0	5 11 16 22 27 32 33 43 49 54 59 65 70 76 81 86 92 97 103 113 119 124 130 135
20,000万円以上	-62-57-51-45-40-34-28-23-17-11-5 0	6 11 17 23 28 34 40 45 51 57 62 68 74 81 85 91 92 103 114 119 125 131 136 142
総合評定点数の平均点	55以下 55 58 57 59 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90以上	

加重平均方式：①金額は2年分の計×1/2 ②点数は(各実績検査金額+2年分の計)×評定点を全て加算